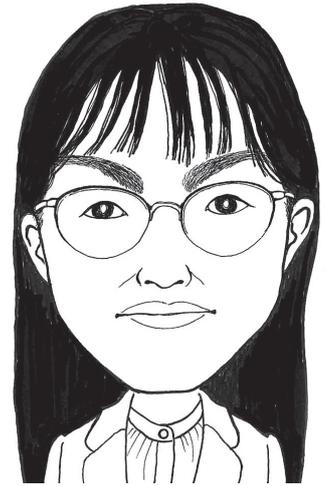


本町におけるコロナ対策について



山本 奈央 議員

各種支援事業により、企業経営の安定や施設内でのクラスター発生の予防に取り組んだ
町長

問

(1) 町民へのワクチン供給状況、医療機関との連携、実施した対策とその評価について伺う。

① 町内でワクチン接種後にコロナ疾患した人数把握は行っているか。
② 全国ニュースで報道されるワクチン接種後の副反応や後遺症だが、本町での省令の有無の把握は行っているか。
③ 今後、ワクチン接種後の副反応や後遺症と思われる方が出た場合の対応や流れを町民にわかりやすく伝える方法は考えているか。

④ 何かあった時の責任は、国が対応すると聞いているが、町としての責任の有無について伺う。

町長

(1) 町内の医療機関と連携を図り、順調にワクチン接種が進んだ。

① 本町では、ワクチン接種後にコロナ疾患した人

数は把握していない。

② 疾患後の健康相談はあったが後遺症かどうかはわからないので医療機関に任せている。

③ 反応や後遺症については、国や道のコールセンターで相談対応している。相談窓口への案内など、わかりやすい流れの説明についてはこれから検討したい。

④ ワクチンを接種する・しないは個人の判断であり、町は国の決定に基づいて事務的に接種業務をしたので責任は町にはない。

問

(2) ① 全国の令和4年の出生数は79万人、死亡者数は158万人だが、本町の過去5年間の出生数と死亡者数を伺う。

町長

(2) ① 本町の過去5年の出生人数は平成29年から順に、50人、50

人、52人、36人、50人、死亡者数は、150人、112人、141人、121人、161人である。

問

(2) ② 令和4年は前年より死亡者数が40人多い。ワクチン接種の因果関係も含めて、死亡原因の統計をとっていく必要性について伺う。

町長

コロナ疾患やワクチン接種との因果関係も含めて、本町での死亡原因の統計調査は難しい。

問

(3) 子供たちへのワクチン接種に対する本町の基本的な考えは国の方針に基づくものだが、メリットデメリットについて、東京都医師会、全国有志医師の会など国以外からの最新の情報を町民へ伝える必要性について伺う。

町長

(3) 子供もワクチン接種についても国の決定した方針にのみ基づいて進めている。



4月10日(土)開設

新型コロナウイルスワクチン 専門相談ダイヤルを開設

- ・ワクチンの副反応等に関する相談
- ・副反応発生時の受診に関するアドバイス
- ・ワクチンの有効性・安全性に関する情報提供

※ 接種の機関や日程等については、市町村にご相談ください。

ワクチン接種相談センター

0120-306-154

(FAX: 011-799-0338)

【受付時間】9時00分～17時30分(平日、土日・休日)



只野 敏彦 議員

除雪について

町長 除雪業者と連携し、より良い除雪体制が構築できるように努める

問 高齢者、高齢者世帯に対する除雪のケアはどう対応しているのか。

また、小学生の通学路も歩道の除雪がされておらず、車道を歩いて通学しているという話も聞きますが、どのようになっているか現状を伺う。

町長

高齢者世帯で自宅前の除雪で困っている場合は、「高齢者等在宅福祉サービス」による除雪サービスによる除雪サービス」の対象となる場合があるため、保健福祉課に相談いただきました。
小学生の通学路除雪に

関しては、出来るだけ対応しているが、やむを得ず車道を歩くこともある。指導をして、事故のないよう努めていく。

廃業した駅前ホテル跡の対応について

町長 関係者や商工会等と協議を重ねながら時代に合わせた活用方法を模索していく

問

駅前のホテルが廃業して、かなり年数が経つが、最初のころは何とかしなければという声もあったと思うが、進捗状況を伺う。

また、今後取り壊して、旭川市の商業施設「旭川はれて」のようなものを作るなどの考えはないか伺う。

町長

駅前の廃業したホテルについては、個人の所有物ということもあり、今後の見通しについては確認しているが、進捗は見られない。

今後については、所有者の意向もあるため、未定であるが、様々な課題が解決された後には、ご指摘にあったような商業施設やコワーキングスペース、シェアオフィス等の活用方法を模索していきたいと考えている。商工会等と協議を重ねながら動いてまいりたい。

ふるさと納税について

町長 魅力を感じる返礼品の開発に努める

問

ふるさと納税の寄附の獲得と拡大のために泉佐野市や別海町のような方式をとっていく考えはないか。多くの自治体で様々な取り組みを行っている。本町も研究し、ふるさと納税の拡大に動いていくべきではないかと思うが、町の考えを伺う。

町長

ふるさと納税による寄付金は、まちづくりに係る貴重な財源となるため、他市町村の先進事例を参考にしながら、魅力を感じる返礼品の開発を12月までにできるよう努めていきたいと考えている。

